

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 端山真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目4番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部企画・経理部長 石井一史

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目4番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部企画・経理部長 石井一史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ジオスター株式会社 仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区中央四丁目7番17号)  
ジオスター株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区備後町三丁目2番15号)  
ジオスター株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区新栄二丁目19番6号)  
ジオスター株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の仙台支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	10,992,604	10,894,845	25,236,269
経常利益	(千円)	823,462	687,596	1,543,255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	474,339	455,003	645,952
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	461,298	631,668	599,931
純資産額	(千円)	21,745,563	22,328,155	21,884,196
総資産額	(千円)	33,305,919	33,297,733	34,545,198
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.16	14.54	20.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	65.29	67.06	63.35
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,672,262	266,392	4,165,031
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	414,972	261,519	817,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,423	189,788	483,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,867,239	7,236,880	7,954,581

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.25	9.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、経済活動の正常化が進む中、鉱工業生産・個人消費共に持ち直しの動きをみせているなど、緩やかに回復しています。一方、ウクライナ戦争の長期化や円安の進行を主因としたエネルギー価格・物価上昇に加え、中国不動産市場の低迷長期化や、各国の利上げ観測に伴う世界経済の減速懸念により、依然としてわが国の景況感については先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は堅調に推移しており、今後の先行きについても、補正予算の効果もあって、底堅く推移することが見込まれます。一方で、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、鉄筋、セメントをはじめとする諸資材に加え、電力等エネルギー価格の高騰等、事業環境としては予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず、中小セグメントや土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え、徹底した原価低減等の諸施策を進めることで、安定した収益構造の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、セグメント製品の売上高が減少したこと及び諸資材の高騰の影響等から、売上高108億94百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益6億75百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益6億87百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億55百万円(前年同期比4.1%減)と減収減益となりました。

#### b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少し、332億97百万円となりました。これは主に、未収入金の減少(10億22百万円)、仕掛品の減少(8億17百万円)等の減少要因と、商品及び製品の増加(7億円)等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億91百万円減少し、109億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(13億51百万円)、未払金の減少(3億35百万円)等の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、223億28百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により1億87百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(4億55百万円)、その他有価証券評価差額金(1億72百万円)等が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、72億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の支出(前年同期は36億72百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益は6億81百万円でありましたが、未収入金の減少額(10億16百万円)等の収入要因と、仕入債務の減少額(13億51百万円)、未払金の減少額(3億35百万円)、棚卸資産の増加額(2億5百万円)等の支出要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億61百万円の支出(前年同期は4億14百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出(2億63百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億89百万円の支出(前年同期は4億80百万円の支出)となりました。配当金の支払(1億87百万円)が主なものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びR C土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	12,729	40.69
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1 - 13 - 1	1,511	4.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,190	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	907	2.90
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2 - 7 - 1	838	2.68
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1 - 5 - 2	750	2.40
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	531	1.70
伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1 - 6 - 1	429	1.37
入子 晃一	埼玉県飯能市	298	0.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	286	0.91
計		19,471	62.24

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 47千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 907千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,280,600	312,806	
単元未満株式	普通株式 4,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,806	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目4番1号	245,000		245,000	0.78
計		245,000		245,000	0.78

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	841,393	651,866
預け金	7,113,187	6,585,014
受取手形及び売掛金	5,492,969	4,946,492
電子記録債権	1,528,712	2,025,102
商品及び製品	4,159,087	4,859,578
仕掛品	1,506,992	689,315
原材料及び貯蔵品	2,301,723	2,624,476
未収入金	1,353,283	330,377
その他	564,482	785,236
貸倒引当金	662	290
流動資産合計	24,861,168	23,497,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,941,039	1,889,908
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,738	1,267,825
土地	4,055,000	4,054,725
その他(純額)	255,948	277,934
有形固定資産合計	7,537,727	7,490,394
無形固定資産	56,431	45,662
投資その他の資産		
投資有価証券	833,581	1,084,893
その他	1,265,989	1,189,313
貸倒引当金	9,700	9,700
投資その他の資産合計	2,089,870	2,264,506
固定資産合計	9,684,029	9,800,563
資産合計	34,545,198	33,297,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,475,030	3,124,003
短期借入金	270,000	270,000
前受金	3,571,526	3,754,526
未払法人税等	213,497	262,112
未払消費税等	10,884	15,129
未払金	2,268,067	1,932,208
賞与引当金	443,691	391,689
受注損失引当金	823,674	666,117
事業所閉鎖損失引当金	57,839	18,248
その他	68,370	95,886
流動負債合計	12,202,582	10,529,921
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
役員退職慰労引当金	84,940	67,820
退職給付に係る負債	216,859	215,838
資産除去債務	89,932	89,991
その他	6,687	6,006
固定負債合計	458,419	439,656
負債合計	12,661,002	10,969,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	13,874,411	14,141,705
自己株式	28,670	28,670
株主資本合計	21,582,571	21,849,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,251	450,977
退職給付に係る調整累計額	23,373	27,311
その他の包括利益累計額合計	301,624	478,289
純資産合計	21,884,196	22,328,155
負債純資産合計	34,545,198	33,297,733

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,992,604	10,894,845
売上原価	8,784,718	8,934,634
売上総利益	2,207,886	1,960,211
販売費及び一般管理費	1,393,853	1,284,845
営業利益	814,032	675,365
営業外収益		
受取利息	1,921	1,827
受取配当金	7,213	8,973
その他	2,438	3,355
営業外収益合計	11,573	14,156
営業外費用		
支払利息	601	562
上場賦課金	780	780
その他	761	583
営業外費用合計	2,143	1,926
経常利益	823,462	687,596
特別利益		
固定資産売却益	1,404	4,218
特別利益合計	1,404	4,218
特別損失		
固定資産除売却損	7,774	9,969
投資有価証券評価損		735
事務所移転費用	69,971	
特別損失合計	77,745	10,705
税金等調整前四半期純利益	747,120	681,108
法人税等	272,781	226,105
四半期純利益	474,339	455,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	474,339	455,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	474,339	455,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,987	172,726
退職給付に係る調整額	4,945	3,938
その他の包括利益合計	13,041	176,664
四半期包括利益	461,298	631,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,298	631,668

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	747,120	681,108
減価償却費	337,335	336,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	625	372
受注損失引当金の増減額(は減少)	31,802	157,556
受取利息及び受取配当金	9,135	10,800
支払利息	601	562
固定資産除売却損益(は益)	5,460	5,102
事務所移転費用	69,971	
投資有価証券評価損益(は益)		735
売上債権の増減額(は増加)	5,026,890	50,085
棚卸資産の増減額(は増加)	1,213,517	205,567
未収入金の増減額(は増加)	1,412,139	1,016,170
仕入債務の増減額(は減少)	1,204,390	1,351,026
前受金の増減額(は減少)	534,030	182,999
未払金の増減額(は減少)	565,226	335,859
その他	821,847	260,271
小計	4,287,006	47,922
利息及び配当金の受取額	9,135	10,800
利息の支払額	605	554
事務所移転費用の支払額	52,875	
事業所閉鎖損失の支払額		50,646
法人税等の還付額	2,776	2,467
法人税等の支払額	573,173	180,536
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,672,262</b>	<b>266,392</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	351,447	263,101
有形固定資産の売却による収入	2,743	12,070
その他	66,269	10,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>414,972</b>	<b>261,519</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	
長期借入金の返済による支出	50,000	
配当金の支払額	437,504	187,739
リース債務の返済による支出	2,918	2,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>480,423</b>	<b>189,788</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,776,867	717,700
現金及び現金同等物の期首残高	5,090,372	7,954,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,867,239	7,236,880

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	千円	61,618千円
設備関係支払手形(流動負債その他)		7,079

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	473,502千円	490,774千円
賞与引当金繰入額	250,638	205,834
退職給付費用	17,549	19,670
役員退職慰労引当金繰入額	19,722	12,726

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、前第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	689,727千円	651,866千円
預け金	7,177,511	6,585,014
現金及び現金同等物	7,867,239	7,236,880

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	437,989	14.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	187,709	6.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
セグメント	8,627,179	7,655,785
RC土木	1,792,293	2,704,124
その他	573,131	534,935
顧客との契約から生じる収益	10,992,604	10,894,845

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円16銭	14円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	474,339	455,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	474,339	455,003
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。



2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 山 貴 広

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。